

くまとり議会だより

平成27年11月発行

No.31

発行部数 17,000部 1部当たり14円で作成しています

発行/熊取町議会 編集/広報委員会
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-9023



▲熊取中学校の体育大会



▲だんじり宮入(朝代)



▲にぎわい観光協会や大阪観光大学のボランティアによる清掃活動

もくじ

9月定例会

9月定例会	2～3ページ
平成26年度決算	4～7ページ
請願	8ページ
会派代表質問	9～11ページ
一般質問	11～15ページ
議会報告会の予定	16ページ

12月定例会予定

議事の進み具合により、会議が終了している場合もあります。日程は変更する場合があります。直前にお問い合わせください。

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時から
(12月9日(水)の議会運営委員会のみ
午後1時30分からです。)

●本会議日程 12月3日(木)・4日(金)・16日(水)
【予備日】12月7日(月)

●委員会(別室で音声のみ)
【議会運営委員会】11月26日(木)、12月9日(水)
【事業厚生常任委員会】12月9日(水)
【総務文教常任委員会】12月11日(金)

9月定例会

9月2日(水)に開会、9月28日(月)に閉会しました。この議会では、町長提案21件、委員会提出議案1件、議員提出議案1件、請願2件を審議しました。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
(賛成多数)

個人番号の利用範囲と特定個人情報の提供について定めたもの。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
(賛成多数)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、関係条例の規定を整備するもの。

《反対討論》

共産党議員団

マイナンバーは国民一人ひとりに番号が通知され、来年1月から運用開始となる。しかし通知カードが届かない世帯も多くではないかと

指摘されている。

1、マイナンバー制度により多岐に渡る個人情報が集積され、情報漏えいのリスクが高まる。また、熊取の300社の事業者すべてが番号を適正に管理することになる。情報漏えいを防ぐ完全なシステム構築は不可能だ。個人情報が悪意を持って盗まれ売買され不正利用されれば取り返しがつかない。

2、導入の狙いが、税の徴収強化や社会保障給付の削減にある。国民への管理・監視を強め、所得や資産を掌握することで税金の徴収強化や社会保障料の負担増になるとともに、社会保障削減の手段になる。

3、国民にメリットはほとんどなくネットワーク構築には初期費用3,000億円、維持費に年300億円かかる。これらは全部国民負担である。

退職手当条例の一部を改正する条例
(全会一致)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律により、地方公務員等共済組合法の一部が改正されることに伴い、退職手当条例の一部を改正する必要があるもの。

平成27年度熊取町一般会計補正予算(第3号)
(賛成多数)

歳入・歳出に3,062万円を追加。
歳入は、地方交付税の確定、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、個人番号カード交付事務補助金、臨時財政対策債等が増加。
歳出は、個人番号カード発行事務、青年就農給付金、熊取駅西開発測量・設計等委託、和田川補修工事等の追加。

《反対討論》

共産党議員団

マイナンバー制度の実施に反対する。

永楽ゆめの森公園条例
(全会一致)

永楽ゆめの森公園の開園に伴い設置及び管理のため、開園時間・許可・禁止行為・許可の取り消し等・使用料・損害賠償等を条例として規定。



平成27年度各事業会計補正予算
(全会一致)

主に人事異動による補正が5件行われました。
平成27年度下水道事業特別会計・国民健康保険事業特別会計・後期高齢

者医療特別会計・介護保険特別会計・水道事業会計。

控訴の提起について
(賛成少数)

住民訴訟の弁護士報酬訴訟の第一審判決(3,523万円の請求に対し、2,100万円の判決)に対して控訴を提起するもの。

《反対討論》

熊愛の会

判決は、「本件は相当程度複雑困難な事案であり、弁護士は訴訟を提起、追行について、相当な労力及び時間を要したと認める。報酬相当額を判断するには、住民が自己の個人的な権利利益の保護救済を求めて提起するものではなく、地方財務行政の適正な運営を確保することを目的として、自己を含む住民全体の利益のために、公益の代表者として提起するものである。」とし、町は類

似事案の判例と今回の判決の違いを強調している。判決文は「熊取事案の特殊性」、最高裁に至るまで、本来訴訟を提起しなければならぬ「町」が最後まで被告の立場を貫き、傍観者の立場であり続け、町の被った談合事件を住民訴訟によって正義の回復を図る訴訟において、裁判所も認める「非協力的立場」は、常識では考えられない。

今回の判決は、自治体が何ら住民の損害回復の措置もとらず傍観者の立場に終始し、談合業者が補助参加してくる場合の「判例」が出来たのだと判断する。

《賛成討論》

新政クラブ

今回の大阪地方裁判所の判決においては、報酬額の算定基準に損害賠償金の回収額が採用されているが、旧弁護士報酬等基準規定による算定額が

判決額となっている。他自治体の住民訴訟に要した弁護士報酬の支払い額は、最高裁の判例により25%減額・40%減額・52%減額されており、熊取町は算定額の100%2,100万円となっている。

熊取町が主張する最高裁判決の判例が採用されておらず、弁護士報酬は2,100万円から減額される余地が十分あると判断し、賛成するものである。

熊取公明党

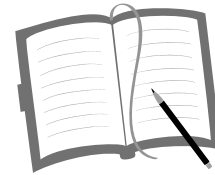
今回の裁判は、原告側弁護士に支払うべき報酬額についての判断を求めているもの。大阪地裁は、旧弁護士報酬等基準規定に基づき、2,100万円と算出している。町は、損害賠償金回収額を経済的利益と考え、1,000万円と算出。算定額に乖離がある。高等裁判所に判断を求

意見書を採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府など関係機関に提出しました。

○地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・地方創生担当大臣)



めることは、過去の判例から、減額される可能性があると考えられるので、控訴の提起に賛成する。

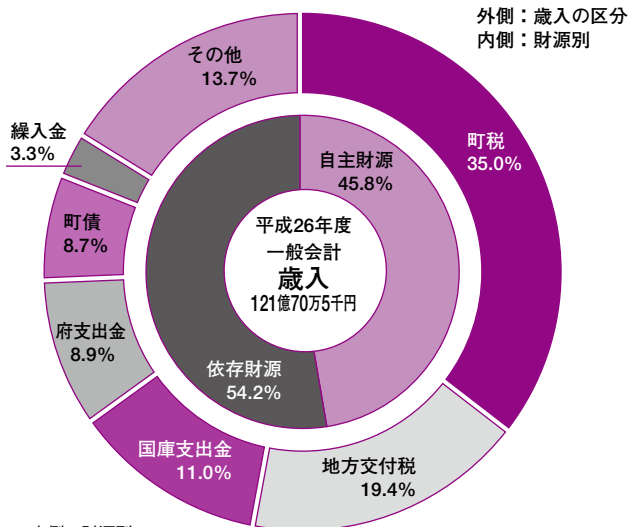
議員の態度表明(○賛成 × 反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

9月定例会審議案件	議員名	文野	重光	浦川	河合	坂上	阪口	二見	渡辺	服部	佐古	矢野	鱧谷	江川	坂上
	会派	熊愛	熊愛	未来	守	(昌) 未来	未来	公明	公明	新政	新政	新政	共産	共産	共産
個人番号の利用・個人情報提供に関する条例		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
個人番号利用等に関する法律施行関係条例の整備条例		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成27年度一般会計補正予算(第3号)		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成26年度一般会計歳入歳出決算認定		×	—	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×
平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定		○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
控訴の提起について		×	×	×	○	×	△	○	○	○	○	○	×	×	×
談合賠償金を基金として管理運用する請願		○	—	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○
小・中新入生の就学援助金の早期支給の請願		○	—	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○

備考：日本共産党熊取町議員団(共産)、熊愛の会(熊愛)、熊取公明党(公明)、未来(未来)、守クラブ(守)、新政クラブ(新政)

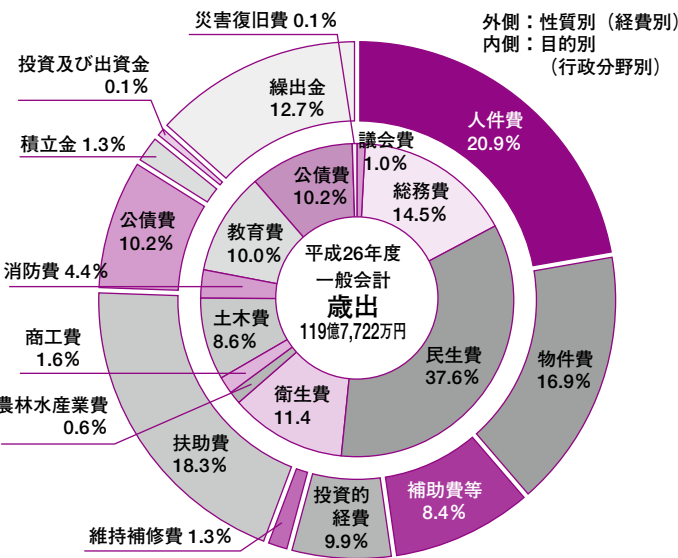
平成26年度熊取町一般・特別会計決算状況

平成26年度 歳入歳出差引額 1億2,348万4,831円
 翌年度へ繰越すべき財源 7,037万2,000円
 実質収支額 5,311万2,831円



内側：財源別
 自主財源：町が自主的に収入することができる財源
 依存財源：国や府から交付される財源

外側：歳入の区分
 町税：町民税、固定資産税、軽自動車税等。
 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう国が交付。
 国庫支出金：国から使途が特定されている費用を交付。
 町債：借入れ。(借金)
 府支出金：府から使途が特定されている費用を交付

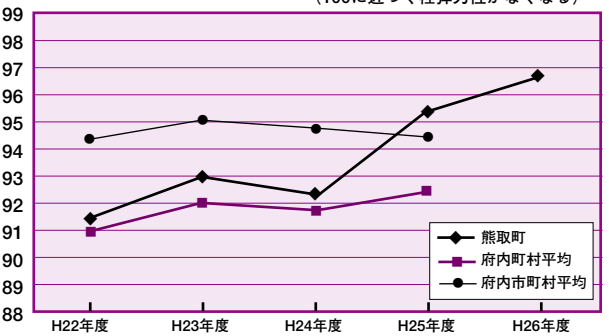


内側：目的別 (行政分野別)
 総務費：徴税、戸籍住民基本台帳、選挙、監査等
 民生費：高齢者・児童・障がい者福祉等
 衛生費：清掃、保健衛生、母子衛生等
 農林水産業費：農業改良普及、農業基盤整備等
 商工費：中小企業育成、企業誘致、観光等
 土木費：道路橋りょう建設・管理、河川管理、下水等
 消防費：常備消防費、消防団費、消防施設費等
 教育費：教育委員会、小学校、中学校、社会教育等
 公債費：借金を返す費用
 議会費：議会運営費
 繰出金：特別会計へ繰り出し

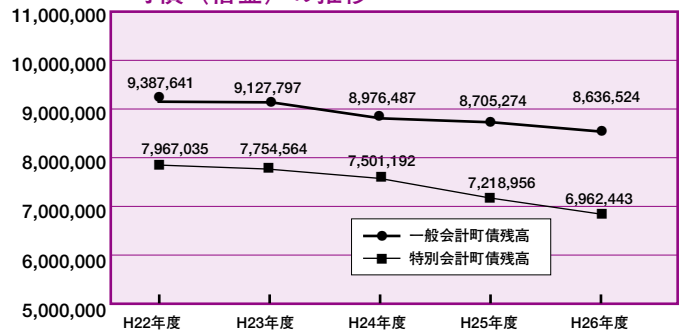
外側：性質別 (経費別)
 人件費：職員人件費
 物件費：委託料、臨時職員賃金、光熱水料等
 補助費等：民間保育所補助金等
 投資的経費：普通建設事業・災害復旧事業等
 維持補修費：各種修繕費
 扶助費：児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する費用。
 公債費：借金を返した費用

※構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

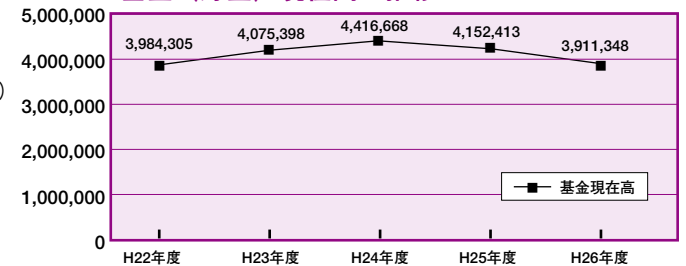
経常収支比率の推移 自治体の財政構造の弾力性を表す指標 (100に近づく程弾力性がなくなる)



町債(借金)の推移

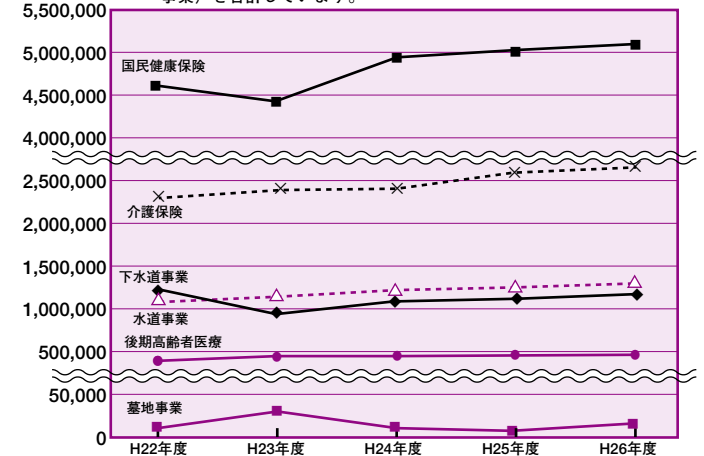


基金(貯金)現在高の推移



特別会計における歳出の推移

※水道事業は、収益の事業(給配水事業)と資本的の事業(設備投資事業)を合計しています。



特別会計決算額(歳出)

(千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
下水道事業	1,143,689	975,011	1,039,028	1,078,795	1,188,260
国民健康保険事業	4,533,392	4,498,251	4,927,349	5,000,998	5,191,345
後期高齢者医療	358,996	367,408	418,079	429,573	460,724
介護保険	2,273,471	2,370,029	2,441,729	2,571,064	2,856,328
墓地事業	8,222	31,353	10,063	6,867	17,511
水道事業	1,116,982	1,134,930	1,167,220	1,262,398	1,440,558

平成26年度 一般会計決算「不認定」

平成26年度熊取町一般会計決算ほか6件の特別会計決算の審査を行うため9月14・15・17日の三日間、決算審査特別委員会を開催し活発な質疑応答があり慎重に審査を行いました。その結果、一般会計については、活発な質疑、討論のうち採決をした結果、3対3の同数となり委員長裁定で「認定しないもの」となりました。28日の本会議においても6対7で賛成少数となり「不認定」となりました。特別会計については、下水道事業・介護保険事業・墓地事業・水道事業については賛成全員で、国民健康保険、後期高齢者医療については賛成多数で「原案のとおり認定」となり28日の本会議においても同様の結果となりました。

決算審査特別委員会委員

委員長 江川 慶子
副委員長 浦川 佳浩
委員 重光 俊則
河合 弘樹
二見 裕子
服部 脩二
坂上巳生男

決算審査特別委員会における主な質疑応答

問 今年度は図書館前でオープンカフェをするのか？

答 昨年は大阪観光大学との連携であったが、今年度は団体のPR活動や発表の場として、飲み物の販売(オープンカフェ)や物品販売などと併せて「そとみせ」を開催する。

問 児童虐待防止スパーバイザーの具体的な仕事は？

答 困難事例に対し児童相談員にアドバイスをしたり、共に動いたりしている。

問 給食用備品購入について、スチームコンベクション導入による効果はあるのか？

答 メニューが増え、栄養のバランスが良くなり食べ残しが減った。



問 学童保育の定員枠が満員のクラスがあるが、今後どう対応するのか？



答 本町は待機児童ゼロで取り組んでいる。周辺施設への増設などへ向けて取り組む予定。

問 町立保育所の正職、臨職の人数、臨職の待遇改善はどうか。

答 正職45名に臨職117名。臨時保育士さんが支えてくれている。臨職の賃金引き上げなど、待遇改善を図った。

問 雑入の決算で9,605万円の歳入未済額が計上されているが、これはなにか？

答 損害賠償金の一括返還も分割返還も行っていない10業者の返還金の元本部分の額で、26年度徴収できないということに計上した。

はなにか？

特別会計決算の意見・要望

熊取公明党

下水道事業特別会計

さらに普及率や使用料が拡大する地域への建設整備計画の見直し。

国民健康保険事業特別会計

特定健診、特定保健指導の受診率の向上、ヘルスケアポイント制度の導入、ジェネリック医薬品の普及啓発など医療費抑制に積極的な取り組み。

介護保険特別会計

「地域包括ケアシステム」の構築にむけて、地域支援事業として、認知症予防対策となる「脳の健康教室」など、さらなる介護予防事業に積極的な取り組み。

水道事業会計

「水道事業ビジョン」に基づく施設整備。経営の合理化・効率化の推進。

共産党議員団

国民健康保険特別会計

国庫負担の増額が必要であるが、住民生活を守る自治体とし

て、保険料軽減のための一般会計からの繰り入れを検討されたい。資格証明書や短期証の発行は極力抑え、きめ細かい納付相談を求める。

介護保険特別会計

国の制度改革で要支援の方がサービスを受けられなくなる恐れがある。町の事業に移行しても、サービス低下とならないよう最大限の努力を求める。

地域包括支援センターは、町が責任を持って運営できるよう努められたい。保険料減免制度の周知に努め、利用料減免も検討されたい。

墓地事業特別会計

永楽ゆめの森公園開園によって、墓地と公園の一体的な管理が始まる。墓地利用者に影響がでないよう、公園担当課と調整しながら運営に努められたい。

水道事業会計、下水道事業特別会計

低所得者などへの減免制度を検討されたい。水道水の安全性のPRIにつとめ、引き続き耐震管路への更新に努められたい。また、下水道整備完了地区における水洗化促進に努め、未整備区域については計画的に整備を進められたい。

一般会計に対し 会派の意見・要望

未来

部助成。

平成26年度の成果及び取り組み内容を説明頂き、全体として非常に一生懸命取り組まれている様子を伺い知った。議員からの質問にもしっかりと対応、要望についても「何とかして取り組みたい」という姿勢で、予算とのバランスも考慮し、配慮した決算になっている。

決算全体の総論の観点から決算資料を見ると、賛同出来ない箇所もあるが、各部署の職員の取り組み内容における各論については賛同し、現状認識されている問題解決に向けて、取り組んで頂く事を要望する。

熊取公明党

①徹底した自主財源の確保。転入増、企業誘致、施策拡充による収入増。
②不妊・不育治療費の一

- ③普通教室の空調設備、洋式トイレの設備。
- ④通学路の交通安全対策の拡充、「道路舗装修繕計画」の着実なる事業実施。
- ⑤子育て世代包括支援センターの立ち上げ、産後ケア体制の構築、5歳児検診の導入。
- ⑥放課後学習の拡充。
- ⑦防災・減災対策。
- ⑧胃がんリスク検診、ヘルスケアポイント制度の導入。
- ⑨ひまわりバスの土日運行やフリー乗降制度の拡充。駅から「永楽ゆめの森公園」へのコース設定。
- ⑩BNCTの早期実用化の推進。
- ⑪損害賠償金や遅延損害金の全額回収。

共産党議員団

①転入促進策、産業活性化で税収確保。固定資産税減免の拡充を。

- ②計画的な職員採用、非正規の待遇改善。極端な残業抑制は見直しを。
- ③地域防災計画の概要版をつくり、自主防災育成に活用されたい。
- ④南保育所廃止は保護者の声をよく聞き慎重に。
- ⑤学校トイレの洋式化・エアコン設置、就学援助の支給開始を4月に。
- ⑥ひまわりバスの土日運行、小型不燃ゴミの定期収集の検討求める。
- ⑦安全第一の道路整備に努め、歩道確保、交差点改良に努められたい。
- ⑧パブリックコメント復活を。談合の損害賠償金は基金に積み立て、福祉向上に活用されたい。

新政クラブ・守クラブ

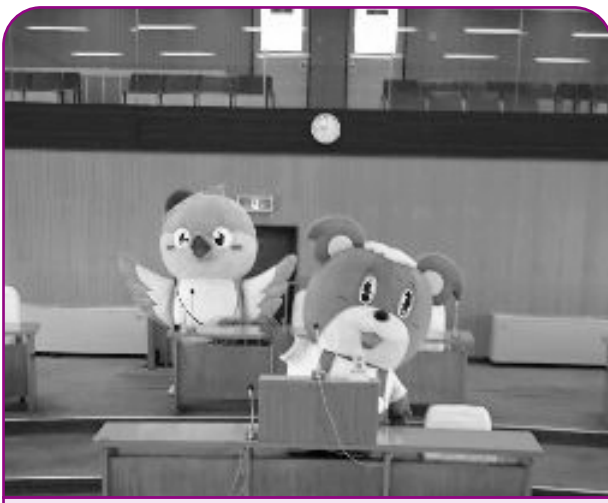
①「転入・定住促進策」引続き転入超過をめざし更なる推進と「ほほえみ子育て応援都市宣言」の確立。
②「学校教育」特色のある活動や各学校での「いじめ防止基本方針」の制定など、引き続き「教育

- のまち・熊取町」の確立。
- ③「学校教育環境改善」専門教室へも校内LANの拡充整備と、夏場の普通教室へのエアコン設置。
- ④「学校給食調理設備改善」中学校に配備のチームコンベクションの小学校への導入。調理環境整備の改善。
- ⑤「スポーツ推進」熊取町の恵まれたスポーツ環境から、将来のアスリート創出や子ども体力の底上げ、高齢者の介護予防、地域活性化などを目的として、大学や各種団体、機関との連携をより密にし、宿泊施設や国際規格に沿った施設導入等思い切った施策の実施。
- ⑥「防災対策」車いすでも利用可能な避難所への洋式トイレの配備、ガレキ置き場対策の事前協議を実施する等、平時の検討。
- ⑦「熊取アトムサイエンスパーク構想」BNCT実用化に向けて事業の加速度的推進。

熊愛の会

①經常収支比率が大幅に悪化している。財政健全化に向けた抜本的な改革が必要。
②町の財政健全化のためには、高齢者の要介護・要支援認定率を大幅に削減することが必要。
③今後も若年層の定住促進のための施策を充実させたい。

- ④熊取町で定年前の管理職が多く退職しているのは問題である。ハラスメント防止規則を早期に制定するべし。
- ⑤永楽ゆめの森公園の開園以降の維持管理や安全確保には、万全を期してほしい。
- ⑥各地区の老人憩の家は、災害発生時の拠点としても重要で、町が主体となって老朽化対策を早期に検討してほしい。
- ⑦町内に多くの防犯カメラを設置し、犯罪の発生防止の早期実現を。
- ⑧災害発生時の避難場所である小・中学校や、町民グラウンド等のトイレの洋式化の早期実現を。



議会・委員会の
傍聴にお越しく下さい!

本会議での決算（一般会計・特別会計）に対する討論

反対討論

《未来・熊愛の会》

一般会計の実質収支5,300万円の黒字としているが、この黒字の要因は、財政調整基金等からの繰入を行ったこと

だけでなく、損害賠償金等6,356万円の入金があつたからに他ならない。基金の取り崩しを行つている状態を明確に住民に示すためにも「黒字だった」ということを表現するのは問題である。特に一般会計において、損害賠償金等は雑入として処理されており、それが一般会計の赤字補てんに使用されている。

損害賠償金等は、住民訴訟により最高裁判所で判決が確定され、町が受け取つたお金であること考えれば、別枠で管理されるべき性質のお金であり、複数年にわたり管理を継続するべきである。熊取町は損害賠償金等

の入金、国や府への返還、弁護士費用の支払い、金利入金分の措置を含めて、その収支を明確にして経緯と内容を住民に示すべきである。

《共産党議員団》

一般会計は中小企業融資制度の改善、妊婦健診助成の拡充等あつたが、重大な問題がある。

第一に極端な残業抑制。平成24年以前と比べ3分の1に圧縮された。職員の健康管理を強調するが、サービス残業や労働強化につながる極端な残業抑制は是正すべき。

第二に臨時職員、嘱託職員への依存度が高い。平成21年度は消防を除いた正職343名に対し非正規321名。平成27年度には正職330名に対し非正規378名に増加。非正規への切りかえがすすみ、正職員の責任や負担を重くしている。

第三は一般会計から国保への繰り入れ総額3億

円だが、大半は国や府の財源。町独自の繰り入れは1千万円に満たない。繰り入れを増やし、保険料の軽減、減免の拡充を求める。

国保会計は一般会計からの繰り入れを増やし、受診抑制につながる資格証明書は原則発行しないことを求める。

後期高齢者は75歳以上の高齢者を別枠の制度とし保険料も毎年のように上がっている。制度廃止を求める。

賛成討論

《新政クラブ・守クラブ》

一般会計

実質収支は昭和38年以降、51年に渡り黒字額を計上した。また、「第2次行財政構造改革プラン・アクションプログラム」により財源確保・経費削減に成果が上げられたことは、評価に値する。

平成27年4月から通院・入院医療費助成制度の対象を中学校卒業まで

とし、さらに教育・子どもセンターを拠点として「ホームスタート事業」「つどいの広場」ぶらつ「つ」などの子育て支援事業を効果的に実施された。

本年11月の「永楽ゆめの森公園」オープンに向け、整備工事を着実に進めるとともに、野外活動ふれあい広場のシャワー施設も好評である。

第3次総合計画に掲げている「みんなが主役（やさらぎと健康文化のまち）」の実現に向け全力で取り組んでいきたい。

下水道事業特別会計

平成26年度は、汚水整備が9・7ha増加し人口普及率も77・5%となるなど着実に事業推進に努めている。

国民健康保険事業特別会計

保険料の収納は、前年度に比べて0・4ポイント上昇し、5年連続で収納率が改善した。

後期高齢者医療特別会計

保険料収納率は、99・7%と前年度と同等の水準を確保し、広域連合の財政健全化に寄与したことを評価する。

介護保険特別会計

保険料の収納は、97・6%と、依然として高い水準を確保している。

墓地事業特別会計

墓地基金の運用利益とともに、適正に基金に積み立てられ、適正な墓苑の管理運営に努めている。

水道事業会計

「熊取町水道事業ビジョン」に基づき、計画的に進められている。また、「第2次水道事業中期経営プラン」に基づき、平成26年度の徴収率は98・60%へと0・31ポイント上昇している

《熊取公明党》

一般会計

実質収支は約5,311万円の黒字。51年連続の黒字決算。「第2次行財政構造改革プラン・アクションプログラム」による行財政改革を評価する。さらなる自主財源の確保と「行政運営アクションプログラム」の推

進を望む。

人件費において、前年より約5,600万円削減し、人件費率は20・9%。平成22年より約5億円の削減。

施策において、妊婦健診の公費負担額を府内トップクラスに拡充。子ども医療費助成は平成27年4月から中学校卒業までに拡充。全小中学校の非構造部材の耐震化、路側帯のカラー化。小型不燃ごみの拠点回収等評価する。

下水道事業特別会計

実質収支は約7万1千円の黒字、人口普及率は77・5%、水洗化率は94・0%。補助金による施設の長寿命化等評価する。

介護保険特別会計

実質収支は約19万8千円の黒字。さらなる介護予防事業を望む。

水道事業会計

12年連続の黒字。10年連続で利益剰余金を計上。南海受水・配水場配水塔除却及び場内整備工事を計画的に実施し、安定した送水体制の確保ができたことを評価する。

談合賠償金を基金として管理・運用することを求める請願

採択（賛成多数）

請願の要旨 損害賠償金（遅延利息を含む）の全額を一般会計とは別にして、住民福祉を向上させるための「基金」を設立し、町民に分かり易く管理・運営することを請願する。

請願者：大浦正義 他3名 紹介議員：文野 慎治、坂上 巳生男、阪口 均

賛成討論

共産党議員団

住民訴訟の勝訴により、賠償金の回収が可能となった。しかし、町は各会計ごとに回収金を入金し何に使われたか不明である。町は、20年にわたり損害を受けていたことを考えると、残る約2億7千万を必ず回収し、福祉を向上させるための基金を設立し、町民にわかりやすくすることは当然のことである。

熊愛の会・未来

現在の賠償金回収率は、僅か42%でしかない。残る2億7千万円の回収に、町は全力を上げなくてはならない。現在回収した賠償金は、一般会計に繰り入れているが、平成26年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定が不認定になったように、損害賠償金等が、あたかも一般的な臨時収入として赤字補てんに使用されている現状はおかしい。

住民訴訟の勝利によって賠償金等の回収が可能となり、それらの全額を一般会計とは別に、住民福祉を向上させるための『基金』を設立し、将来にわたり町民にわかりやすく管理・運営することが重要である。何よりこの『基金』の存在が、熊取町の未来へ向けて、公正・公平な町政を築く礎になる。

反対討論

新政クラブ・守クラブ

基金は特定の目的のために設置するものであるため、目的外の使用には、制限があり、使い勝手の悪いものである。今回の損害賠償金は、本来、一般会計他特別会計から投資的経費として支出されたものが返還されたものであり、それぞれの会計に戻されるべきものである。また、福祉のための基金に積み立てることはこの基本に相反することにもなる。それよりも返還された損害賠償金の使途を限定しない方が、より有効に活用することができる。

また現在まで回収された損害賠償金等は、基金を設置せずとも、もう既に一般会計より原資として、熊取町の行う施策に、フレキシブルにかつ柔軟に活用されており、基金設置の必要性は特段ないと判断し、反対とする。

熊取公明党

基金にする必要があるのか4点の疑義がある。

1. 一般会計だけでなく特別会計も雑入として処理されている。それを全額一般会計で基金にできるのか。
2. 国や府への返還金や、弁護士報酬を、その「福祉向上基金」から支払えるのか。
3. 基金よりそれぞれの会計で雑入とした方が住民福祉や施設整備等に柔軟に活用できるのではないか。
4. 基金にしなくても随時、町の広報やホームページで回収状況等情報提供されている。

小・中学校の新入生の就学援助金の一部を早期に支給するよう求める請願

採択（賛成多数）

請願の要旨 所得の一定条件を満たす保護者には、1学期の就学援助金を4月1日に支給するよう請願する。

請願者：大浦正義 他2名 紹介議員：文野 慎治、坂上 巳生男、阪口 均

賛成討論

未来・熊愛の会

現在、熊取町において子供を持つ生活困窮家庭への就学援助金の第1回目の支給は1学期が終了する7月下旬である。実際に4月から学校に通うので7月までに多くのお金が必要になるのは想像に難くない。

平成24年度の全児童に占める受給率は全国においては15.6%で過去最高に達し、熊取町でも14.2%だった。第1回目の支給を7月から4月にすることにより生活困窮家庭の費用負担での困難が改善される。

全国でも4月に就学援助金を支給している自治体はある。熊取町も3月から申請を受け付け確定申告の写しや学校によるヒアリングをベースに審査は出来るはずである。就学援助金を4月に支給するために、出来ない理由を考えるより現在の事務処理をどう変えれば実現できるかを考え実行していくべきである。

共産党議員団

年間所得の減少により就学援助を受ける児童の増加、預貯金のない家庭が3割となっている。その中で、入学時の費用負担が大きくなっている。福岡市では、「入学準備金」として、入学前に支給している。子育て支援に力を入れている熊取町だからこそ生活実態がつかめ実現できると考える。

反対討論

新政クラブ・守クラブ

請願の主旨には一定の理解を示すが、就学援助金は直近の世帯収入が確定する6月より順次認定し、7月、12月、3月と年3回援助される制度であり、前年度の収入が確定されないと適正に算出されない。仮に4月に支給とする場合、前々年度の所得より仮認定を行うために、年末調整済み源泉徴収票や確定申告書の写しを別途準備して頂く手間が増え、申告手続き等の事務処理も複雑となり、担当職員の事務処理作業が増加され、適正な事務の妨げとなることが予測される。また、子ども医療費助成制度の中学3年生までの拡充、児童手当は2月、6月、10月に支給され、福祉貸付制度も完備されていることから、子育て支援を包括的に行なっている。また何より「子を育てる」親として、入学に向けての準備などは、まさに親としての底力を発揮して頂きたい。

最後に請願の理由の、「4、この費用はすでに回収できた損害賠償金の一部を充てることが可能であり 財政的な困難はありません」とあるが、元々財政は予算化済みの為、この項は不要である。

熊取公明党

請願の主旨は理解できるが、本町の就学援助の申請については、前年度の所得による課税が確定し、その課税情報を基に受け付けている。課税状況がわかるのは6月。共産党議員さんが再三質問しているが、「前前年度の所得や確定申告書の写しや源泉徴収票を基に事務を進めると後で却って対象者の方に負担をかけトラブルのもとになるので6月に税が確定してから手続したい」と担当課は常に答弁されている。手続き上問題があるので賛成できない。

英語指導助手の配置等について 健康増進事業について

未来 阪口 均



英語指導助手の配置

問 英語指導助手の仕事内容は？

答 小・中学校での英語授業の補助が主な仕事。

8月に小学生対象の英語村を実施し、ゲームを通して楽しく英語を学ぶ機会を提供した。

問 現在8名いる人員の配置は適正か？

答 8名の内訳は外国人嘱託員3名と臨時5名。中学校には各校に週4日配置、小学校は週1〜2日配置している。

問 成果はどうか？

答 英語への学習意欲につながり、平成25年実施の府英語能力テストで府の目標を大きく超えた。

問 今後の方針は？

答 平成28年9月より現在3名の外国人嘱託ALTを5名に増員する。

要望 英語村を見学させ

てもらったが、60名の参加枠がすぐに埋まったと聞く。このようなイベントは今後は非拡大してもらいたい。

健康増進事業

問 健康増進事業の成果が表れているか？

答 「健康くまとり探検隊」、「くまとりタピオ元気体操ひろめ隊」、「熊取町食生活改善推進協議会」の3つの自主活動グループが育った。また、各種検診も実施している。

問 健康寿命を延ばす施策は？

答 住民の生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要と考え各種検診の受診向上に努めている。

問 高齢者向けのスポーツ振興について？

答 ひまわりドームで高齢者向けのスイミング教室などを開催している。

介護予防事業としては、運動機能向上を図る教室の開催等に取り組んでいる、ポイント制に関しては熊取らしい「健康マイレージ制度」の導入について検討している。

問 高齢者の方に耕作放棄地を斡旋し農業をすることで仕事や生きがいにつなげてはどうか？

答 現在「レクレーション農園事業」を実施し、利用者の約65%が65歳以上の方であり、健康増進につながっている。



「地域防災計画」の周知、自主防災組織への支援はどうか。 残業の大幅「削減」で、職員勤務に「ひずみ」は生じていないか。

共産党議員団 坂上巳生男



「地域防災計画」見直し

問 「地域防災計画」が見直されたが、修正の要点について説明されたい。

答 改正の要点は第1に「大規模広域な災害」に対応した自治体間の相互援助協定、第2に広域避難に関する調整や、物資供給に関する民間事業者との協定等の位置づけ、

第3に防災教育や災害教訓の伝承、第4に緊急時避難場所と滞在のための避難所の指定、防災マップの活用。第5に日常の取り組みの強化として、災害対策の基本理念の追加、住民から「地区防災計画」を提案できるように明記したこと等である。

問 防災計画の周知、自主防災への支援は？

答 5月の広報でお知らせし、HPには全文掲載。自主防災組織の訓練

や出前講座などあらゆる機会に周知に努めている。防災訓練には消防署、危機管理課職員が参加。消防団にも指導に加わっていたりなど支援を拡充している。

問 「防災計画」の概要版を作る予定はないか？

答 他市の状況を見ながら検討したい。

問 地域福祉の増進に、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）が果たす役割は大きい。実績と増員の予定は？

答 平成26年度の相談人数は382人で前年に比べ65人の増加。社会経済状況からニーズは高まる。府内の配置状況等を見て検討していく。

極端な残業抑制は問題

問 2年連続で3分の1以下という大幅な超過勤務削減。サービス残業等「ひずみ」はないのか？

答 平成18年度からとり組んできた。平成25年度からは職員の健康管理のため、退職者数に見合う新規採用や非正規職員の増員、管理職のマネジメントの徹底などで事務の効率化に努め、達成できなかった。「ひずみ」は生じていない。



問 建築物耐震化の状況はどうか？

答 公共施設全体で93%。民間住宅は推計値85%となっている。引き続き耐震化を図る。

会派代表質問

3月(予算)・9月(決算)定例会におき
会派を代表して行われます。

「談合事件」の最終局面をむかえ、 どのようについに検証し、総括するのか！

熊愛の会 文野 慎治



問 「談合事件」について

問 現時点での賠償金回収額は？

答 平成27年8月25日現在の損害賠償金等の納付状況は納付率40・3%。

問 二つの意味で回収を頑張る必要がある。損害賠償金を払った業者と払わない業者の不公平。談合で搾取された税金は住民の血税である。全額の回収をどう進めるのか？

答 見通し、手順は？全額回収への決意は？

答 納付者の状況は、対象となる建設業者23社及び個人2人のうち、業者10社が完納。3社が分納、業者ら12者が完納に至っていない。金融機関等への照会、資産の情報収集、確認できれば債権差押命令申立て、債権者破産の検討等、鋭意取り組んでいく。

問 談合事件の最終局面をむかえ、今後町はどのように検証し、総括するのか？

答 事件発覚後、入札制度の抜本的な改革を行い、「入札監視委員会」を設置し、現在まで適正に処理されている。

問 第3者機関で検証・総括を

問 先の答弁は、談合発覚後の当たり前の取り組み。検証・総括とは、この7年に及ぶ裁判で、町は最後まで傍観者の立場で貫いた。他の自治体では当初住民訴訟であつても上告審では原告側にまわる。裁判の判決文の中で、行政側の補助や怠る事実を指摘されている。

談合発覚時に関係課に所属していた職員が発覚後も所属している。外部からの有識者で構成する組織を作り、検証・総括する必要がある。そのような組織を作る気持ちは有るのか？

答 その都度、弁護士にも相談し、また、議会にも諮ってきた。そのような、検証・総括する必要がある。

問 中西町政の8年がこの長い裁判の期間に重なっている。総括の必要性は感じないか？

答 (町長) 全くその必要性はない。



転入・定住政策について

新政クラブ 矢野 正憲



問 転入・定住促進について

「シティプロモーション推進課」を設置し、「ほほえみ子育て熊取町」というキャッチフレーズと7つのインセンティブを用いて転入定住促進を進めているが、その成果と課題をどのように分析しているのか？

答 平成25年度から3年間の期限限定でおこなっている7つの転入定住促進策のうち、住居関連の補助制度である新築住宅の固定資産税課税免除・中古住宅取得費補助・住宅リフォーム補助など5つの補助制度の利用実績

は、590件で転入者の利用は227件となっている。転入促進の成果指標「社会増減数」は転入超過となっており、岸和田以南ではトップとなっている。熊取町の取組みについては、府をはじめ他団体から問合せや新聞等のマスメディア掲載、住宅販売業者等が新聞広告やホームページで熊取町の取組みを紹介していたなど、プロモーション効果も確認されている。課題としては、各自治体が独自メニューによる取り組みを開始しているが、国の地方創生における「一極集中の是正」といったテーマもある中、自治体間で施策を競い人口を奪い合うのではなく、自治体間で協力して施策



に取組み、泉州一体での転入・定住促進の検討も必要だと考えている。

要望

熊取町が行なっている転入・定住促進策の成功事例を見て、他団体もこれから本腰を入れて転入・定住策を展開していくことも十分考えられる。熊取町が絶えず一歩前へ先んじるためにも、全国的にもまだめざらしい「ほほえみ子育て応援都市宣言」をするなど次のステップを視野に入れて検討してほしい。

「ヘルスケアポイント制度」は、「健康マイレージ制度」と合わせた形で、平成28年度からの実施に向け検討！

熊取公明党 渡辺 豊子



行財政運営について

問 実質収支は連続黒字決算だが、6年ぶりに財政調整基金を取り崩している。経常収支比率は96・8%と財政の硬直化を示している。今後の行財政運営についてどの様に取り組むのか？

答 自主財源確保についてはどう考えているか？

答 平成26年度までの第2次行財政構造改革プラン・アクションプログラムを引き継ぐとともに、行政運営アクションプログラム（アクト）の取組みを着実に実施する。

自主財源については、広告収入等の確保や、都市計画税など新税創設の検討、受益者負担の適正化に取組んでいきたい。

問 企業誘致についてはどうか？

答 熊取アトムサイエン

リスク度を調べられる胃

がんリスク検診の導入に

ついてはどう考えるか？

答 死亡率減少効果が検証できていないので引き続き検討をおこなう。

問 もっと柔軟に企業を誘致できるような対応できないか？

答 必要であれば、可能性を探っていきたい。

健康づくりの充実について

問 「第2次健康くまとり21」に基づき健康づくりを推進しているが、がん検診推進事業と特定健診の成果と今後の取り組みについてはどうか？

答 無料クーポン配布により受診率が上昇している。特定健診も受診勧奨通知等により受診率が向上した。今後も、受けやすい検診体制と保健指導の向上等を図りたい。

問 胃がん検診について、血液検査で胃がんの

リスク度を調べられる胃がんリスク検診の導入についてはどう考えるか？



府内の健康マイレージ事業

府は、健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう健康マイレージ事業を構築した。健康づくりのインセンティブ強化として、ヘルスケアポイント制度の導入について検討しているか？

答 平成28年度からの実施に向け検討している。

地域包括支援センターを委託する理由は？ 第6期介護保険の問題について

鯉谷 陽子



地域包括支援センターを委託する理由は？

問 なぜ、29年度から町での総合支援事業を進めなければならない時に、利用者の方から信頼されている地域包括支援センターを委託するのか？

答 29年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業へと移行していく必要がある、この時期だからこそ民間委託化して体制整備と機能強化を図る必要がある。

要望 現在の地域包括支援センターの存続を望む。

第6期介護保険の問題について

問 国が示し、先送りした保険料軽減策を行うため一般会計から繰り入れ、減免をできないか？

答 現在でも、一般会計から多額の繰り入れを行っている。新たな減免策はとれないか？

は考えていない。

問 年金収入280万円以上の方が2割負担となつた。2人以上の世帯で346万円以下の場合1割に戻るそうだが、申請はしなくていいのか？

答 負担割合の決定までに1割負担に戻している。また、所得金額の変更なども申請の必要はない。

問 補足給付（施設利用者の食費・部屋代軽減）の対象要件が厳しくなった。配偶者が住民税課税の場合対象としない、低所得者でも預貯金（単身1千万円以上）があれば対象としない、決定には非課税年金（遺族年金・障害年金）も算定に入れる。不正受給のペナルティも給付金の2倍加算金と重い。町独自の減免策はとれないか？

答 減免分を他の被保険者の保険料で賄うこととなるので、減免策は考えていない。

問 低所得者ほど家族介護への依存が高い。保険料を払い、要介護の認定を受けながら家で家族に介護されている人に手当を支給できないか？

答 お金のある人だけの制度になっていないか？

答 紙おむつや使い捨て手袋などを支給しており、手当については考えていない。



会派代表質問

一般質問

定例会において各議員が行う町政全般に関する質問です。

「どんぐり保育園」に代わる、新しい認可民間保育所への移行状況について

服部 脩一



問 開園時の、園長以下保育士等の陣容は、どのようなスタッフで、いつから開園するのか？

答 現在、「永楽福祉会」が、平成28年4月開園に向けて準備をすすめているところ。園長以下の陣容については、永楽福祉会が直接雇用する。



問 新しい保育園の、敷地面積及び建造物等の内容はどのようなものか？

答 敷地面積は、730・77㎡、建物は鉄骨造2階建てとなり、エレベーターが設置される予定です。建築面積は402・22㎡、のべ床面積は720・62㎡、で、1階に0・1・2歳児、2階に3・4・5歳児の保育室を設置予定で、他に厨房、医務室、シャワールーム等も設置予定です。

童を一時的に預かる「一時預かり保育」を実施する方向で準備している。

問 病児保育について、どのような運営を考えて、実施する予定はあるか？

答 新設保育所は、保育中に体調不良となった児童を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を行う「体調不良児対応型」の実施をする。

問 新設保育園の年齢別収容人数と保育士等の配置状況はどのようになるのか？

答 保育定員は90人で、0歳児12人、1歳児12人、2歳児12人、3歳児18人、4歳児18人、5歳児18人で、保育士の配置は0歳児3人につき1人、1・2歳児6人に1人、3歳児20人で1人、4・5歳児30人で1人配置する。

問 現存の、町立保育所並びに認可民間保育園との整合性について、又新しい認可民間保育園は、他の保育園と違った目新しい保育をされるのか？

答 本町の町立保育所、民間保育園、認定こども園と比べても同水準程度の内容であり、現状で協議している保育内容は、午前7時〜午後6時の通常保育に加え、午後10時までの「延長保育」、日曜や祝日の「休日保育」、保育を利用していない児

「議会のインターネット中継」を含め、あらゆる手段を講じるのが、情報公開の原則！

文野 慎治



「情報公開の現状と課題」について

問 「開かれた町政」が実現するため何が重要か？

答 住民へ多種多様な行政情報の公開や提供を行うこと、住民からの意見、提案を真摯に受け止め、行政運営に反映することが重要と認識している。

問 情報公開の制度は様々ある。もっと充実させる必要がある。他の自治体に先駆け「議会基本条例」を制定した熊取町は「インターネット中継」の活用が遅れている。6月議会で全会一致で請願を可決した。早期に実施すべきだ。

答 平成25年に実施した「アンケート調査」の結果は、生中継67・4%、録画配信62・5%が「不要である」との回答があった。この結果を十分に勘案し

て検討すべきと考える。

問 二元代表制のもと、直近の民意は今年4月の議員選挙。議会を構成する議員全員が「インターネット中継」を求めている。アンケート実施当時、価格が下がったり、田尻町など近隣自治体で実施するなど、過去のアンケートの正当性を主張するのは、今や矛盾している。

答 「アンケート調査」の結果は、重たいもの、無視できないものである。これにけじめをつけるためにも、新たに「アンケート調査」を実施する。

概ね理事者側の答弁はとした。住民の心配は、官から民へ行くことにある。直営・民営でやるメリット・デメリットはそれぞれに有る。利用者は官直営のメリットは一本化したサービ

答 「アンケート調査」の結果は、重たいもの、無視できないものである。これにけじめをつけるためにも、新たに「アンケート調査」を実施する。

要望 インターネット中継実現の英断を下して欲しい。

地域包括センターの民間委託について

要望 先の鯉谷議員との質問項目が被ったので、



防犯カメラの設置について 熊取町職員の残業について 熊取駅西整備事業計画について

坂上 昌史



防犯カメラの設置

問 熊取町が設置している防犯カメラの数とその位置。今後の防犯カメラの設置予定は？

台、の計50台設置している。今後は、27年11月に開園予定の永楽ゆめの森公園に5台設置する予定。

職員の残業

問 熊取町職員の残業時間が25年度から前年度と比べ激減した理由は？

答 超過勤務の多い部署には、平成18年度から平成24年度までの間で、非正規職員23名を新たに増員し、職員の負担を減らすとともに、職員個々の意識改革、事務効率の向上を行うなど、従前から超過勤務の削減を重要課題として進めてきた。平成25年度から、これまで進めてきた新規職員の採用を抑制した職員数の削減を取りやめ、退職者数に見合う新規職員の採用を行うとともに非正規職員13名の増員を行い、そのメリハリをつけた事務



答 熊取駅前広場に3台、つばさが丘地区の中学生の通学路に2台、不法投棄防止システムが2台、役場本庁舎に2台、町内の公園に16台、煉瓦館に5台、町立保育所に各1台、熊取北中学校に2台、熊取中学校、熊取南中学校に各1台、中央小学校に3台、東、南、西、北の各小学校に各2

執行を進めることにより平成24年度の3万7,542時間が平成25年度には1万7,544時間となり2万7,000時間の削減となった。

熊取駅西整備事業について

問 駅西整備事業の進捗状況は？

答 泉佐野市と協力して事業推進すること、熊取町が実施した整備費用のうち地方負担分の70%を泉佐野市が負担することに關して平成26年7月に覚書を交わしている。平成27年度において10月からの本協議に向けて駅前アクセス道路や交通広場の都市計画決定区域に關して大阪府警本部、大阪府の道路、河川部局との事前協議を先行して進めており概ね整ってきている。

民間企業経営の視点で「永楽ゆめの森公園」の管理を 公園を核にした地域コミュニティ活動の推進を

浦川 佳浩



公園のプロモーション 施策について住民との 協働は？

問 公園の目標来園者数及び目標来園者達成の為の施策について。

答 年間7万人〜10万人の来園を目標としている。施策としては、公園のオープン告知チラシを作成し、広報紙と併せた全戸配布を予定。更に電車の中吊りや新聞紙面への広告、フリーペーパー等への掲載を予定している。また開園前に町内小学校及び保育所などを対象に、プレオープンも検討している。

について。

答 公園周辺の交差点4箇所以案内看板を設置し、公園までのルートを分かり易くしている。更に、ひまわりバスも永楽墓苑前まで乗り入れる様にし、11月21日からの3日間は大バスの臨時運行を実施。



11月21日にOPEN!
※工事中の風景写真より

民間企業経営の視点で 公園の維持・管理を 運営方法について

問 公園の維持管理及び運営方法について

答 公園管理人1名と永楽墓苑管理人1名の2名で両施設を管理する。28年度には指定管理者制度

の導入に向け検討する。

要望 今後人口減少社会と財政難で公共財産の管理予算は先細る。人口減に伴う歳入の減少を補う為にも民間企業などとの連携をもっと視野に入れていくべきだ。

問 広域後方支援活動拠点として位置づけられている本公園において、有事に備えた公衆無線LAN環境の整備が必要だが導入予定は？

答 大阪府が国の地方創生に伴う交付金を活用して行う「(仮称) Osaka Free WiFi設置促進事業」を整備予定で、本年度内に設置する予定。併せて防犯カメラも5台設置する予定。

要望 不良のたまり場となり、近隣住民の迷惑にならない様、しっかりと管理をお願いしたい。

マイナンバー 番号通知の受け取りと安全性は？

子どもの貧困対策 熊取町の状況は？

夏休み小学校プール一般開放の運営変更

江川 慶子

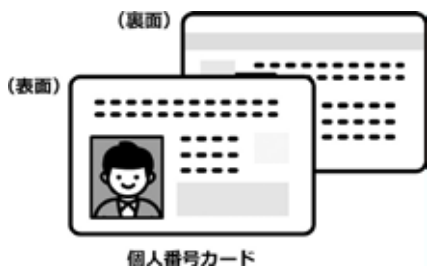


マイナンバーの通知と受け取り、安全性について

問 通知番号カードが10月から送付されるが、受け取りまでの対応と個人情報漏えいの観点から導入を遅らせることも検討してはどうか？

答 住民票を有するすべての方に12桁の個人番号等が記載された「通知カード」が11月末までに世帯単位で送られる。番号は「地方公共団体情報システム機構」から送られ、「個人番号カード」の交付用の申請書や封筒も同封されている。町は全住民に「通知カード」を届けるとともに「個人番号カード」の交付を住民課窓口で行うことになる。臨時職員を配置して対応する。国の動きや他団体の導入動向を確認の

うえセキュリティ対策や職員指導など徹底している。



個人番号カード

子どもの貧困対策

問 国の「子どもの貧困対策推進法」と「大綱」に基づいて町の状況は？

答 「熊取町子ども・子育て支援計画」において子どもの貧困対策も含めた子ども、子育て支援に関する施策として関係部署と行っている。町独自で調査し実態把握するのではなく各現場で子どもや保護者から出されるサ

夏休みの小学校プールの一般開放について

インへの気づき等により把握し適切な支援を行っている。高校及び大学への進学奨学資金制度については大阪府の貸付がある。本町独自では行っていない。

問 一般開放は無料で行われ喜ばれている。委託から直営になっているが現状は？

答 毎年7月20日から8月12日までの24日間一般開放している。平成23年の泉南市の死亡事故を受けて警察庁から条件が厳しくなり監視業務の見直しを行った。それにより委託が従来の約3倍の経費が必要となったため昨年より直営に変更した。安全管理を最優先させ適切な監視体制を確保して取り組んでいく。

発達障がい児への早期発見の取り組みを！
聴覚障がい、人工内耳装着者への支援の取り組みを！

一見 裕子



発達障がい児への支援について

問 5歳児健診による早期発見の取り組みは？

答 5歳児相談を月1回、すすく相談時に実施し、就学前に気がかりがある子どもの早期発見に努めている。

問 ペアレント・トレーニングの実施は？

答 本町における療育教室で、具体的な場面に応じて子どもの行動を分析し、援助の方法を見つけ出す、といったペアレント・トレーニングの趣旨に沿った取り組みを実施。



問 小中学校の介助員はどのような対応か？

答 配置については、障

がいのある子どもに「個別に応じた教育」を保障し、自立を目指す教育活動のために、必要な生活介助の実施、学校の管理下での安全確保を目的としている。また、介助は子どもの社会的な自立を目標として、見守りと介助での支援を行っている。

問 就労支援は？

答 支援学校高等部の方は学校での進路懇談会に町担当も出席。支援学校以外の学校に在籍、既卒の方からの就労相談があった場合は、希望を聞いて、障がい者就業・生活センターなどの各種機関を紹介している。

聴覚障がい者への支援のついで

問 日常生活用具とされるものは？

答 厚生労働省の基準を参考に、近隣市町村とほ



耳掛け型スピーチプロセッサと送信コイル

ぼ同一の内容。インターホンの来客情報を光で伝える屋内信号装置、FAX、テレビ番組に字幕をつける情報受信装置の3つ。

問 人工内耳装着者における日常生活用具は？

答 本町においては人工内耳に対する購入、電池は品目に含まれていない。機器については補装具として大阪府や国と協議していききたい。電池については岬町でされているので、8市4町で協議したい。

不妊・不育治療費助成28年度中実施に向け検討を進める 記念となる婚姻届の写しについて、速やかに整理する

渡辺 豊子



不妊・不育支援について

問 6月議会でも質問したが、今回は違う角度から質問をする。

人口減少克服・地方創生の一つの取り組みとして、子どもを望む若い夫婦を経済的に支援するために不妊・不育治療費の一部助成を実施すべきと思うがどうか？

答 その後、近隣市町の状況調査を行い研究を進めてきた。平成27年度より泉佐野市、田尻町、岬町において不妊・不育治療費助成を実施していること、貝塚市、泉南市が平成28年度実施に向け検討を進めていること、治療に係る自己負担額が高額であること等を考慮し、保険適用外の不妊・不育治療を対象に助成制度を創設すべく検討を進めている。

なお、「熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の交付金の活用も可能となるよう検討を進める。

問 助成額については、近隣と横並びではなく、頑張っていたらどうか？

答 企画部としても実施計画に位置づけ、28年度中実施に向け検討している。助成額についても後発として十分に検討していきたい。

婚姻届について

問 オリジナルデザインの婚姻届は2枚複写式で記念に持ち帰れるようになっていないのか？記念の写真貼付やメッセージを記入できるようになっていないのか？

答 本町のオリジナル婚姻届は、6月16日から配布している。バラの花のデザインは9



オリジナル婚姻届



ウエルカムボード

原子力問題 調査特別 委員会

9月28日に第一回の原子力問題調査特別委員会を開催しました。

この特別委員会は平成17年度から26年度までの間、一度しか開催されておらず十分に機能していないことから、今後は町内の原子力関係施設から定例報告や変動時に早期に報告をおこない、議会としても対応できるようにすることを委員全員で確認しました。

委員長 江川慶子
副委員長 阪口 均

重光俊則
浦川佳浩
渡辺豊子
服部脩二
鱧谷陽子

議会報告会での質疑応答

平成27年8月に実施した議会報告会における質疑応答の一部です。

(質問) 永楽ゆめの森公園について、安全対策や維持管理についてどうなっているのか？

(回答) 維持管理の内容、管理費、管理人件費、他市の公園維持管理費等について説明した。

(質問) プレミアム商品券の抽選に漏れた人が多かったがどうだったのか？

(回答) 応募多数により抽選漏れした人が多かったが、抽選は厳正に行われたことを確認している。

(質問) プレミアム商品券について抽選に問題はないか？

(回答) 今後、このような施策が実施される場合にはより公平性が保たれるよう要請する。

(質問) 救急車到着後、出発まで時間が長い。受け入れ先が早く決まるよう改善できないのか？

(回答) 消防が広域になり、受け入れ先を早く確定できるよう改善が進められている。

議会報告会の予定

議会報告会全体会

11月21日（土）午後7時30分～

会場：熊取交流センター 煉瓦館

コットンホール

《担当：2班》



議会報告会班構成

（○は班長）

- 1班 ○服部 脩二、坂上巳生男
渡辺 豊子、浦川 佳浩
河合 弘樹
- 2班 ○江川 慶子、佐古 員規
重光 俊則、坂上 昌史
二見 裕子
- 3班 ○鱧谷 陽子、矢野 正憲
文野 慎治、阪口 均

～ 定例会閉会後に各地区での議会報告会と併せて全体会を実施しています～

年度	班	11月実施予定（9月議会報告）		2月実施予定（12月議会報告）		
		27	1	青葉台 …… 11月14日（土）午後7時～ 自由が丘 …… 11月15日（日）午後7時～	老人憩の家 老人憩の家	野田 成合
28	2	関空国際 …… 11月14日（土）午後8時～	老人憩の家	紺屋 七山		
	3	小谷 …… 11月7日（土）午後7時30分～ 小垣内 …… 11月21日（土）午後7時～	老人憩の家 老人憩の家	泉陽ヶ丘		
28年度	班	5月実施予定（3月議会報告）	8月実施予定（6月議会報告）	11月実施予定（9月議会報告）	2月実施予定（12月議会報告）	
		1	桜が丘	大原 つつじヶ丘	五門 高田	大久保
		2	東和苑 水荘園・大久保サニーハイツ	公社熊取	翠松苑 南山の手台	池の台 つばさが丘
		3	和田 緑ヶ丘	朝代 久保	美熊台	若葉 五月ヶ丘

町議会ホームページの紹介

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

熊取町議会

検索

写真募集

議会だよりの表紙に使用する写真を公募します。たくさんの応募をお待ちしています。

※写真は返却できません。

■詳しくは議会事務局までお問い合わせください
TEL 072-452-9023

編集後記

いよいよ11月21日に本町としては、非常に明るいニュースである「永楽ゆめの森公園」が開園される。

民間企業を経営する者は常に「お客様の感動分岐点をどうやれば超える事が出来るか？」つまり、どの様に取り組めば利用者の感動を引き出し、驚いてもらえるかを念頭において経営している。

これからの公園の管理運営は、是非この事を念頭に置いて頂き、この公園が多くの住民に愛され、未永く熊取町が誇れる公園へと育つことを期待する。

広報委員会

委員長 鱧谷 陽子
副委員長 文野 慎治
委員 浦川 佳浩
委員 河合 弘樹
委員 二見 裕子
委員 佐古 員規
委員 江川 慶子